



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」 (公表日) 平成 22 年 11 月 11 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成23年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 充 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	530	—	52	—	53	—	41	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15 71	15 49
22年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成22年3月期第2四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	920	359	35.4	124 47
22年3月期	877	316	32.5	108 78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 326百万円 22年3月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 2Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 2Q	40,160株	22年3月期	39,900株
23年3月期 2Q	2,621,655株	22年3月期 2Q	2,107,819株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (参考) 前第2四半期損益計算書 (個別)	11
(2) (参考) 前第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられますが、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっております。また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社を取り巻く環境に関しては、平成22年9月末における携帯電話・PHSの契約数は119,178,500件（前年同月比4.4%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、引き続きiPhoneやXperia等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、消費者向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略を加速させております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人气が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第2四半期連結累計期間では、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発に注力いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、既存携帯購入者の伸びの鈍化により、新規加入者が減少しており、携帯キャリアのスマートフォン戦略にあわせ、スマートフォン向けの対応準備を進めております。一方、「リモートメール」法人版サービスは、引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、当社がリモートメールの技術を基盤に開発し、本年4月より当社子会社・株式会社FunFusionを販売元として提供している新サービス「モバイル活用パック」は、光通信グループの携帯販売店にて販売をしており順調に利用者を獲得しております。

これらリモートメール事業の各サービスの平成22年9月末における、合計利用者数は、268,184人（前年度末比24,433人増）であります。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は362百万円、営業利益は121百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。特に「プリプリMARRON」シリーズで利用している写真デコレーションエンジンの評価が高く、他社サービス向けにライセンス提供の準備を進めております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 19百万円、営業利益は △9百万円となりました。

③テレマーケティング事業

当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、運営しているテレマーケティング業務は、主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っており、光通信グループから業務を受託する形で運営をしております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 144百万円、営業利益は 63百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 4百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 530百万円（前年同期比 4.4%減）、営業利益 52百万円（前年同期比 13.4%増）、経常利益 53百万円（前年同期比 36.3%増）、当期純利益 41百万円（前年同期比 10.6%増）となりました。

※なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は非連結ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は920百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の19百万円の増加、売掛金の減少31百万円、短期貸付金の減少4百万円、前払費用の増加10百万円及び、固定資産における関係会社株式23百万円の増加であります。

純資産は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上43百万円、減価償却費14百万円、売上債権の減少額31百万円等の資金増に対し、前払費用の増加10百万円、未払費用の減少3百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出26百万円、敷金保証金の差入による支出14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加30百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額20百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきまして、平成22年11月10日に発表を致しており、当社及び子会社の現時点での予測に変更はありませんが、平成22年6月30日に発表しておりますとおり、現在、持分法適用関連会社であるリブラプラス株式会社との資本提携をさらに強化する可能性があり、また株式会社FunFusionの100%子会社化の可能性もあり、連結業績予想が大きく変わる可能性があります。確定した情報に関しては、適時、開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,700	331,779
売掛金	221,552	252,937
商品	774	844
製品	73	56
繰延税金資産	34,892	34,944
短期貸付金	5,550	9,915
その他	59,744	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	644,025	653,083
固定資産		
有形固定資産	62,610	48,821
無形固定資産		
のれん	8,876	9,941
ソフトウェア	11,535	13,333
ソフトウェア仮勘定	—	—
その他	499	499
無形固定資産合計	20,912	23,775
投資その他の資産		
投資有価証券	136,001	136,001
関係会社株式	23,923	—
長期貸付金	12,179	10,150
長期未収入金	1,397,119	1,387,119
その他	20,975	6,160
貸倒引当金	△1,397,119	△1,387,119
投資その他の資産合計	193,080	152,312
固定資産合計	276,602	224,909
資産合計	920,627	877,992

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,563	16,139
短期借入金	310,848	328,348
未払金	90,786	88,685
未払法人税等	4,220	13,137
賞与引当金	2,575	2,785
その他	15,718	23,794
流動負債合計	437,711	472,891
固定負債		
長期借入金	100,844	80,018
退職給付引当金	10,685	8,458
その他	12,073	—
固定負債合計	123,602	88,476
負債合計	561,313	561,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,379,754	△2,420,931
自己株式	△173,100	△173,023
株主資本合計	326,310	285,210
新株予約権	1,174	1,174
少数株主持分	31,828	30,238
純資産合計	359,313	316,624
負債純資産合計	920,627	877,992

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	530,583
売上原価	127,042
売上総利益	403,541
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	83,463
販売促進費	2,883
支払手数料	76,583
役員報酬	20,700
給料及び手当	54,720
地代家賃	14,289
貸倒引当金繰入額	40
その他	98,065
販売費及び一般管理費合計	350,747
営業利益	52,793
営業外収益	
受取利息	1,398
助成金収入	10,000
その他	1,552
営業外収益合計	12,950
営業外費用	
支払利息	5,830
支払手数料	3,000
持分法による投資損失	2,086
為替差損	26
その他	1,024
営業外費用合計	11,969
経常利益	53,774
特別利益	
償却債権取立益	2,000
子会社清算益	982
特別利益合計	2,982
特別損失	
固定資産除却損	922
不正事件関連損失	12,000
特別損失合計	12,922
税金等調整前四半期純利益	43,834
法人税、住民税及び事業税	1,015
法人税等調整額	52
法人税等合計	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	42,767
少数株主利益	1,589
四半期純利益	41,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,834
減価償却費	14,177
のれん償却額	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210
受取利息及び受取配当金	△1,398
支払利息	5,830
持分法による投資損益 (△は益)	2,086
売上債権の増減額 (△は増加)	31,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,564
未払金の増減額 (△は減少)	△7,570
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,576
その他	△13,297
小計	69,806
利息及び配当金の受取額	1,367
利息の支払額	△5,900
法人税等の支払額	△10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,153
無形固定資産の取得による支出	△2,193
関係会社株式の取得による支出	△26,010
敷金及び保証金の差入による支出	△14,013
貸付金の回収による収入	8,738
定期積金の預入による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△6,174
自己株式の取得による支出	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,889
現金及び現金同等物の期首残高	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 前第2四半損益計算書 (個別)

【前第2四半期累計期間】 (参考) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(千円)
売上高	555,155
売上原価	144,962
売上総利益	410,192
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	43,791
支払手数料	77,150
役員報酬	22,100
給料及び手当	109,203
地代家賃	20,804
その他	90,588
販売費及び一般管理費合計	363,637
営業利益	46,554
営業外収益	
受取利息	1,430
為替差益	281
その他	102
営業外収益合計	1,814
営業外費用	
支払利息	8,441
その他	481
営業外費用合計	8,922
経常利益	39,446
特別利益	
投資有価証券売却益	13,439
子会社整理損失見積修正額	8,143
退職給付費用見積修正額	3,330
貸倒引当金戻入額	3,419
その他	5,781
特別利益合計	34,115
特別損失	
特別退職金	17,609
子会社整理損	3,476
不正事件関連損失	13,595
特別損失合計	34,680
税引前四半期純利益	38,880
法人税、住民税及び事業税	1,646
法人税等合計	1,646
四半期純利益	37,233

(2) (参考) 前第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

【前第2四半期累計期間】 (参考) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	38,880
減価償却費	13,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249,980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,515
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△209,504
受取利息及び受取配当金	△ 1,430
支払利息	8,441
売上債権の増減額(△は増加)	24,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,102
前払費用の増減額(△は増加)	1,980
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,973
未払費用の増減額(△は減少)	△ 43,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,028
その他	△260,039
小計	△178,457
利息及び配当金の受取額	2,619
利息の支払額	△ 8,847
法人税等の支払額	△ 4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280
無形固定資産の取得による支出	△ 4,269
投資有価証券の売却による収入	23,352
敷金及び保証金の回収による収入	180
敷金及び保証金の差入による支出	△ 124
貸付けによる支出	△3,463
貸付金の回収による収入	1,050
拘束性預金の増減	△ 150,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,071
長期借入金の返済による支出	△ 31,746
自己株式の取得による支出	△ 218
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 288,831
現金及び現金同等物の期首残高	304,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,719



(訂正前)

平成23年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役員 (氏名) 佐藤 充 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	530	—	22	—	24	—	23	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8 97	8 85
22年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成22年3月期第2四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,343	791	56.4	289 20
22年3月期	1,318	766	55.7	280 23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 758百万円 22年3月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 2Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 2Q	40,160株	22年3月期	39,900株
23年3月期 2Q	2,621,655株	22年3月期 2Q	2,107,819株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (参考) 前第2四半期損益計算書 (個別)	11
(2) (参考) 前第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられますが、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっております。また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社を取り巻く環境に関しては、平成22年9月末における携帯電話・PHSの契約数は119,178,500件（前年同月比4.4%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、引き続きiPhoneやXperia等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、消費者向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略を加速させております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人气が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第2四半期連結累計期間では、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発に注力いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、既存携帯購入者の伸びの鈍化により、新規加入者が減少しており、携帯キャリアのスマートフォン戦略にあわせ、スマートフォン向けの対応準備を進めております。一方、「リモートメール」法人版サービスは、引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、当社がリモートメールの技術を基盤に開発し、本年4月より当社子会社・株式会社FunFusionを販売元として提供している新サービス「モバイル活用パック」は、光通信グループの携帯販売店にて販売をしており順調に利用者を獲得しております。

これらリモートメール事業の各サービスの平成22年9月末における、合計利用者数は、268,184人（前年度末比24,433人増）であります。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は362百万円、営業利益は91百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。特に「プリプリMARRON」シリーズで利用している写真デコレーションエンジンの評価が高く、他社サービス向けにライセンス提供の準備を進めております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 19百万円、営業利益は △9百万円となりました。

③テレマーケティング事業

当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、運営しているテレマーケティング業務は、主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っており、光通信グループから業務を受託する形で運営をしております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 144百万円、営業利益は 63百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 4百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 530百万円（前年同期比 4.4%減）、営業利益 22百万円（前年同期比 13.9%増）、経常利益 24百万円（前年同期比 93.7%増）、当期純利益 23百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

※なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は非連結ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は1,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の19百万円の増加、売掛金の減少31百万円、短期貸付金の減少4百万円、前払費用の増加10百万円及び、固定資産における関係会社株式23百万円の増加であります。

純資産は791百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上26百万円、減価償却費33百万円、売上債権の減少額31百万円等の資金増に対し、前払費用の増加10百万円、未払費用の減少3百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出26百万円、敷金保証金の差入による支出14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加30百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額20百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきまして、平成22年11月10日に発表を致しており、当社及び子会社の現時点での予測に変更はありませんが、平成22年6月30日に発表しておりますとおり、現在、持分法適用関連会社であるリブラプラス株式会社との資本提携をさらに強化する可能性があり、また株式会社FunFusionの100%子会社化の可能性もあり、連結業績予想が大きく変わる可能性があります。確定した情報に関しては、適時、開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,700	331,779
売掛金	221,552	252,937
商品	774	844
製品	73	56
繰延税金資産	34,892	34,944
短期貸付金	47,770	52,135
その他	60,591	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	687,091	695,303
固定資産		
有形固定資産	76,360	67,154
無形固定資産		
のれん	8,876	9,941
ソフトウェア	169,824	106,117
ソフトウェア仮勘定	81,000	161,000
その他	499	499
無形固定資産合計	260,201	277,558
投資その他の資産		
投資有価証券	136,001	136,001
関係会社株式	23,923	—
長期貸付金	138,839	136,810
長期未収入金	815,715	817,715
その他	20,975	6,160
貸倒引当金	△815,715	△817,715
投資その他の資産合計	319,740	278,972
固定資産合計	656,301	623,685
資産合計	1,343,393	1,318,988

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,563	16,139
短期借入金	310,848	328,348
未払金	90,786	88,685
未払法人税等	4,220	13,137
賞与引当金	2,575	2,785
その他	6,646	15,294
流動負債合計	<u>428,639</u>	<u>464,391</u>
固定負債		
長期借入金	100,844	80,018
退職給付引当金	10,685	8,458
その他	12,073	—
固定負債合計	<u>123,602</u>	<u>88,476</u>
負債合計	<u>552,242</u>	<u>552,867</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	<u>△1,947,916</u>	<u>△1,971,434</u>
自己株式	<u>△173,100</u>	<u>△173,023</u>
株主資本合計	<u>758,148</u>	<u>734,707</u>
新株予約権	1,174	1,174
少数株主持分	31,828	30,238
純資産合計	<u>791,151</u>	<u>766,121</u>
負債純資産合計	<u>1,343,393</u>	<u>1,318,988</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	530,583
売上原価	146,119
売上総利益	384,463
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	94,892
販売促進費	2,883
支払手数料	76,583
役員報酬	20,700
給料及び手当	54,720
地代家賃	14,289
貸倒引当金繰入額	40
その他	98,065
販売費及び一般管理費合計	362,176
営業利益	22,287
営業外収益	
受取利息	2,244
助成金収入	10,000
その他	1,552
営業外収益合計	13,797
営業外費用	
支払利息	5,830
支払手数料	3,000
持分法による投資損失	2,086
為替差損	26
その他	1,024
営業外費用合計	11,969
経常利益	24,115
特別利益	
償却債権取立益	2,000
子会社清算益	982
特別利益合計	2,982
特別損失	
固定資産除却損	922
特別損失合計	922
税金等調整前四半期純利益	26,175
法人税、住民税及び事業税	1,015
法人税等調整額	52
法人税等合計	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	25,107
少数株主利益	1,589
四半期純利益	23,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,175
減価償却費	33,255
のれん償却額	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210
受取利息及び受取配当金	△2,244
支払利息	5,830
持分法による投資損益 (△は益)	2,086
売上債権の増減額 (△は増加)	31,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,564
未払金の増減額 (△は減少)	△7,570
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,576
その他	△1,297
小計	69,806
利息及び配当金の受取額	1,367
利息の支払額	△5,900
法人税等の支払額	△10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,153
無形固定資産の取得による支出	△2,193
関係会社株式の取得による支出	△26,010
敷金及び保証金の差入による支出	△14,013
貸付金の回収による収入	8,738
定期積金の預入による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△6,174
自己株式の取得による支出	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,889
現金及び現金同等物の期首残高	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 前第2四半損益計算書 (個別)

【前第2四半期累計期間】 (参考) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(千円)
売上高	555,155
売上原価	160,528
売上総利益	394,626
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	55,220
支払手数料	77,150
役員報酬	22,100
給料及び手当	109,203
地代家賃	20,804
その他	90,588
販売費及び一般管理費合計	375,066
営業利益	19,559
営業外収益	
受取利息	1,430
為替差益	281
その他	102
営業外収益合計	1,814
営業外費用	
支払利息	8,441
その他	481
営業外費用合計	8,922
経常利益	12,451
特別利益	
投資有価証券売却益	13,439
子会社整理損失見積修正額	8,143
退職給付費用見積修正額	3,330
貸倒引当金戻入額	3,419
その他	5,781
特別利益合計	34,115
特別損失	
特別退職金	17,609
子会社整理損	3,476
特別損失合計	21,085
税引前四半期純利益	25,481
法人税、住民税及び事業税	1,646
法人税等合計	1,646
四半期純利益	23,834

(2) (参考) 前第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

【前第2四半期累計期間】 (参考) (個別)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,481
減価償却費	28,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,515
受取利息及び受取配当金	△ 1,430
支払利息	8,441
売上債権の増減額(△は増加)	24,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,102
前払費用の増減額(△は増加)	1,980
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,973
未払費用の増減額(△は減少)	△ 43,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,028
その他	△ 7,040
小計	32,642
利息及び配当金の受取額	2,619
利息の支払額	△ 8,847
法人税等の支払額	△ 4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280
無形固定資産の取得による支出	△ 4,269
投資有価証券の売却による収入	23,352
敷金及び保証金の回収による収入	180
敷金及び保証金の差入による支出	△ 124
貸付けによる支出	△ 214,563
貸付金の回収による収入	1,050
拘束性預金の増減	△ 150,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,071
長期借入金の返済による支出	△ 31,746
自己株式の取得による支出	△ 218
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 288,831
現金及び現金同等物の期首残高	304,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,719